

(案)

令和 8 年 8 月 3 日

会津若松市長 室井 照平 様

会津若松市総合計画審議会
会 長 岩崎 由美子

会津若松市総合計画について（答申）

令和 7 年 10 月 28 日付け 7 企第 930 号で諮問のありました標記の件につきましては、会津若松市総合計画審議会条例第 2 条の規定に基づき、慎重に審議を行った結果、別紙のとおり結論を得たので答申します。

本審議会は、市長からの諮問があった会津若松市総合計画について、各委員の知見や学識等をもとに様々な視点から慎重に審議を重ねてきました。

その結果、本審議会は、「会津若松市第8次総合計画基本構想及び基本計画(案)」について、下記の理由により、妥当であると認めます。

1. 基本構想に掲げられている「基本理念 みんなの未来ビジョン」が、市民や事業者とともに実現したい未来の会津若松市の姿として位置づけられており、「みんなで」まちづくりを進めていくことが示されていること。
2. 基本構想及び基本計画が分かりやすく体系化されていること。とくに、「まちづくりアクション」として、複数の政策を分野横断的に連携させて、様々な行政課題にアプローチしていく視点が採用されており、政策間連携による効果が期待されること。
3. 人口減少という現実を真正面から受け止めながら、市民の生活の質やウェルビーイングの維持・向上を目指す「スマートシュリンク(賢く縮む)」の考え方を取り入れ、人口推計などの客観的なデータをもとに、これからの10年を見据えた現実的な計画となっていること。
4. 若者や女性に選ばれるまちの実現や、鶴ヶ城周辺エリアデザインの推進など、中長期的な観点から、次の世代に会津若松市を引き継いでいくために必要と考えられる政策や施策等が新たに盛り込まれていること。

なお、計画の推進にあたって、さらなる配慮を求める事項があります。計画の実効性を確かなものとするため、以下の事項について特段の配慮を払うことを強く求め、附帯意見として添えます。

附帯意見

1. 次代を担うひとづくりと多世代交流の機会創出

こどもから高齢者まで誰もが幸せに暮らしていけるまちを築き、次代に引き継いでいくためには、人材の育成を進めるとともに、「お互い様」の意識を共有しながら、世代を超えた支え合いの仕組みづくりが必要です。

そのため、若者がまちづくりに参画できる環境を整えるなど、「ひとづくりこそ地域発展の礎」という考えのもと、次代の会津若松市を担う人材の育成や教育の充実に取り組まれない。

また、地域の中で、若者と高齢者などの多世代交流の機会の創出などを通じ、世代を超えた支え合いの仕組みづくりに取り組まれない。

2. 交流人口・関係人口の拡大と地域経済循環の創出

少子高齢化や人口減少が進む中であって、地域に活力と魅力を生み出していくためには、会津若松市が有する歴史や文化、伝統産業などの地域資源や、スマートシティ会津若松などの先進的な取組を交流人口・関係人口の拡大と産業の振興につなげていくことが不可欠です。

そのため、鶴ヶ城をはじめとする観光資源のさらなる磨き上げと他地域との差別化を図るとともに、スマートシティ会津若松の取組などを含め、積極的なプロモーションや情報発信を進めることにより、交流人口・関係人口の拡大に取り組まれない。

また、こどもたちが遊びながら会津若松市の歴史や文化を学べる場の提供など、シビックプライドを創出する取組を強化しながら、「ローカルファースト」の視点を取り入れ、地域経済の好循環を生み出す取組を進められたい。

3. 人口減少を見据えた持続可能な行財政運営

高齢化の進行に伴い、社会保障関連経費が増加している中、近い将来、生産年齢人口の減少による税収減も懸念されており、第8次総合計画に基づくまちづくりを進めるにあたっては、行財政運営の健全性を確保していく必要があります。

そのため、今後、第8次総合計画に基づき、様々な事業や取組を進める際には、人口減少を見据えた制度設計とするとともに、後年、事業や取組の効果などを評価・検証できる仕組みを構築されたい。

4. 分かりやすい情報発信と市民とのコミュニケーションの質の向上

第8次総合計画の推進にあたっては、市民参画・協働が不可欠であり、そのためには、市民に対し分かりやすく情報発信を行うとともに、市民とのコミュニケーションの質をさらに向上させる必要があります。

そのため、市民が市政について関心を持ち、理解が進むよう、情報発信の方法を工夫されたい。

また、市民参画・協働の意識の拡大に向け、市政情報の「見える化」や市民へのフィードバック方法の改善などを通じ、市民とのコミュニケーションの質の向上に努められたい。